



平成 25 年 7 月 23 日

各 位

会 社 名 大和ハウス工業株式会社
 (コード番号 1925 東証第一部)
 代表者名 代表取締役社長 大野 直竹
 問合せ先 経営管理本部 IR 室長 土田 耕一
 電話番号 (06)6342-1400

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 25 年 7 月 5 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数

下記①乃至③の合計による当社普通株式 53,150,000 株
 ①国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 29,000,000 株
 ②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 21,000,000 株
 ③海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 3,150,000 株

(2) 発行価格（募集価格）(注) 1.	1 株につき	1,791 円
(3) 発行価格の総額(注) 2.		95,191,650,000 円
(4) 払込金額(注) 1.	1 株につき	1,717.12 円
(5) 払込金額の総額(注) 2.		91,264,928,000 円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額(注) 2.	増加する資本金の額	45,268,301,515 円
	増加する資本準備金の額	45,268,301,515 円
(7) 申込期間（国内）	平成 25 年 7 月 24 日(水)～平成 25 年 7 月 25 日(木)	
(8) 払込期日	平成 25 年 7 月 30 日(火)	

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。
 2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意：この記者発表文は、大和ハウス工業株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）（注）	1株につき	1,791円
(2) 処分価格の総額		35,820,000,000円
(3) 払込金額（注）	1株につき	1,717.12円
(4) 払込金額の総額		34,342,400,000円
(5) 申込期間	平成25年7月24日(水)～平成25年7月25日(木)	
(6) 払込期日	平成25年7月30日(火)	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	7,350,000株
(2) 売出価格	1株につき	1,791円
(3) 売出価格の総額		13,163,850,000円
(4) 申込期間	平成25年7月24日(水)～平成25年7月25日(木)	
(5) 受渡期日	平成25年7月31日(水)	

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	1,717.12円
(2) 払込金額の総額	(上限)	12,620,832,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限) 6,310,416,000円
	増加する資本準備金の額	(上限) 6,310,416,000円
(4) 申込期間（申込期日）	平成25年8月16日(金)	
(5) 払込期日	平成25年8月19日(月)	

<ご参考>

1. 発行価格、処分価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成25年7月23日(火)	1,847円
(2) ディスカウント率		3.03%

2. シンジケートカバー取引期間

平成25年7月26日(金)から平成25年8月12日(月)まで

ご注意：この記者発表文は、大和ハウス工業株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限137,501,160,000円については、80,000,000,000円を平成26年3月末までに、残額を平成28年3月末までに、当社及び当社グループの平成25年度から平成27年度における不動産開発投資（物流センター等賃貸用資産の取得及び建設資金等）の予定額4,000億円の一部に充当する予定であります。なお、当社のグループ会社の不動産開発投資資金への充当については、当社から当該グループ会社への融資を通じて行う予定であります。また、不動産開発投資資金への実際の充當時期までは、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーその他の安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

上記不動産開発投資は、主として当社グループの重点投資分野である事業施設事業、商業施設事業及び賃貸住宅事業を対象としたものであります。事業施設事業では物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築及び仮設建物の建築・管理・運営を行っており、商業施設事業では商業施設の開発・建築、管理・運営を行っており、賃貸住宅事業では賃貸住宅の開発・建築、管理・運営及び仲介を行っております。

なお、当社グループの設備投資計画につきましては、平成25年7月5日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意： この記者発表文は、大和ハウス工業株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。